

平成30年度 6月補正予算総括表

(単位:千円)

会計区分		現計予算額	6月補正額	補正後予算額
一般会計		78,630,000	449,156	79,079,156
6月補正予算(一般会計)説明資料のとおり				
特別会計	食肉センター	101,169		101,169
	国民健康保険(事業勘定)	20,116,778		20,116,778
	国民健康保険(診療施設勘定)	38,762		38,762
	後期高齢者医療	2,155,906		2,155,906
	公設地方卸売市場事業	42,161		42,161
	整備墓地	32,552		32,552
	工業用地造成事業	707,230		707,230
	介護保険	18,393,809		18,393,809
	御池簡易水道事業	139,895		139,895
	簡易水道事業	1,157,834		1,157,834
	電気事業	52,461		52,461
	小計	42,938,557	0	42,938,557
企業会計	水道事業	4,574,156		4,574,156
	公共下水道事業	4,935,700		4,935,700
	農業集落排水事業	916,904		916,904
	小計	10,426,760	0	10,426,760
合計		131,995,317	449,156	132,444,473

平成30年度 6月補正予算(一般会計)説明資料

(単位:千円)

款	事業名	補正額	説明	
主 な も の	10 総務費	5,044	移住・定住インターンシップ等加速化事業に要する経費 ・地元企業の求人やインターンシップ等の情報を発信するアプリケーションの構築委託 外	【資料1】 (総合政策課)
		3,765	ふれあいまつり活性化事業(妻ヶ丘地区地域活性化事業) ・妻ヶ丘地区ふれあいまつり活性化事業費補助金	(コミュニティ文化課)
	15 民生費	6,432	生活保護適正実施推進事業 ・生活保護基準の見直しに伴う生活保護基幹事務システムの改修委託料の増	(保護課)
		500	すこやか福祉基金への積立に要する経費 ・指定寄附金をすこやか福祉基金へ積み立てるもの	(福祉課)
	20 衛生費	5,401	予防接種事故健康被害に対する給付に要する経費 ・予防接種事故健康被害に対する給付に要する扶助費の増	(健康課)
	30 農林水産業費	126,580	農業水路等長寿命化・防災減災事業に要する経費 ・木之川内ダム水管理システム更新委託料 ・用水路整備、排水路整備、自動転倒ゲート設置	(農産園芸課・農村整備課)
		86,205	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業に要する経費 ・木材加工流通施設等の整備に対する補助金	(森林保全課)
		6,711	森林整備加速化・林業再生事業に要する経費 ・高性能林業機械等の導入に対する補助金	(森林保全課)
	40 土木費	163,384	防災・安全交付金事業に要する経費 ・国庫支出金の交付決定による事業費の増	(維持管理課)
		32,500	橋りょう長寿命化修繕事業に要する経費 ・国庫支出金の交付決定による事業費の増	(維持管理課)
100,000		都城駐屯地周辺道路改修等事業(鷹尾都原線)に要する経費 ・国庫支出金の交付決定による事業費の増	(道路公園課)	
50 教育費	1,394	スポーツ習慣化促進事業に要する経費 ・県モデル事業によるスポーツ習慣化促進事業委託料 外	(スポーツ振興課)	
	1,300	いきいき健康増進事業(妻ヶ丘地区地域活性化事業)に要する経費 ・いきいき健康増進事業費補助金	(コミュニティ文化課)	
その他	△ 90,060	消防団施設更新事業 基幹水利施設管理事業 県単独かんがい排水事業 県単独排水改良事業 農業水利施設保全合理化事業 その他	2,485千円 △57,616千円 △10,000千円 △2,500千円 △23,171千円 742千円	
合計		449,156		

平成30年度 6月補正予算説明資料

○移住・定住インターンシップ等加速化事業(地方創生推進交付金)

1 事業目的

地元への就職意向の強い大学生等に、地元企業の採用情報やインターンシップ等の就職活動情報の提供を行うことにより、本市への新しい人の流れを創出する。

2 事業概要

国の地方創生推進交付金を活用し、地元企業の採用情報等のダイレクトな提供や採用担当者と直接メッセージ交換ができる市独自の専用スマートフォン用アプリを構築し、就職活動に取り組む地元出身大学生等に無料提供することにより、インターンシップへの参加促進を図るとともに、地元企業が参加する就職座談会を都市部で開催するなど、若年層の地元就職率の拡大に繋げる。

3 予算額

5,044千円



【資料1】

Mallmall 来館状況 「開館1か月で来館者22.2万人！」



市民が待ち望んでいた中心市街地中核施設「Mallmall」が4月28日にオープンし、1か月が経ちました。図書館やふれぴかなどの各施設に市内は勿論、市外からも多くの人々が来場。5月18日には、図書館が単独で来館者10万人を突破し、話題を集めました。

この間、指定管理者である都城まちづくり株式会社やMAL運営共同事業体が、さまざまな催しを企画。あらゆる世代の人たちが「まちなか」に集い、学び、楽しんでいます。

まちなかに吹き始めた新しい「風」。当市では、この風をより強く広げていくさまざまな施策に取り組んでいきます。

●開館1か月の来館者数（H30.4.28～5.27）

Mallmall 全体	221,900 人
・ 図書館	148,000 人
・ ふれぴか	19,000 人
・ まちなか広場	34,300 人
・ その他	20,600 人

※参考【平成28年度実績】

中心市街地内の集客施設入込み推定人数
1,286,000 人

同ウェルネス交流プラザ 148,000 人

※数値はいずれも概数



●広報都城で連載特集！

広報都城では7月から3回連続の特集で、「Mallmall」に吹き始めた「新しい風」をクローズアップ。図書館やふれぴか、まちなか広場など各施設の企画や建設に関わった人たちの熱い思い、コンセプトを広く市民に知ってもらうことで、さらなる来館者の増加に繋がります。

●問い合わせ 商工政策課：23-2983

福岡で「都城」を熱烈 PR！ みやこんじょ WEEK in “FUKUOKA” 開催



6月29日（金）から7月1日（日）、福岡ヤフオク！ドームで開催される「みやざきスペシャル DAYS」や「ドオーモ（KBC九州朝日放送）」、そして都城市 PR 連携店とタイアップした「みやこんじょフェア」で、当市が全国に誇る「肉と焼酎のふるさと都城」を対外的に広く PR します。

【ドオーモ（KBC九州朝日放送）※①】

内 容：出演者3人（コンバット満、岡本啓^{あきら}、三澤澄也^{みさわすみや}・KBCアナウンサー）が
当市を訪れ、本物の肉と焼酎が味わえる「グランドメニュー」や焼酎工場、
観光スポットなどが紹介されます。

放送日時：6月29日（金）予定 0：20～01：15

【みやざきスペシャル DAYS※②】

6月29日（金）から7月1日（日）、福岡ヤフオク！ドームで開催される「みやざきスペシャル DAYS」。7月1日（日）の「福岡ソフトバンクホークス vs 千葉ロッテマリーンズ（試合開始 13：00）」では、ドーム内が都城一色に！

当日は、特産物の振る舞いを予定しています。

開催日時：7月1日（日）11：00～



【PR 連携店とタイアップ！ 「みやこんじょフェア」※③】

当市を応援し、一緒に PR に取り組んでいただいている福岡県内の 20 店舗で、都城の食材をふんだんに使ったメニューなどを提供する「みやこんじょフェア」を開催します。

期間中は、フェア限定メニューやオリジナルメニューを存分に堪能できます。

開催期間：7月1日（日）から2週間前後

※店舗により異なります

【問い合わせ】 みやこんじょ PR 課 電話 23-2615 ※①③
ふるさと産業推進局 電話 23-2193 ※②

災害対応力を強化！ 災害対策の拠点「災害対策本部室」を設置



大規模地震や集中豪雨等の災害時、迅速な情報収集や集約、応急対策を行うための体制強化と、全庁的な災害対応を一元的なものとするため「災害対策本部室」を設置しました。

同室の設置により、南海トラフ巨大地震等が発生した場合、後方支援活動の中核を担う対策本部室として、被災地への人的支援や各対策班の統括、国や県等の関係機関との連携調整などを、迅速かつ効率的に行うことが可能となりました。

●構成と配置

災害対策本部室は「対策本部会議室」と「対策班活動室」を備え、危機管理課（本庁舎3階）南側に配置しました。

●情報の一元管理

これまで、それぞれの部署で活動していた各対策班の情報を一元化するため、「対策班活動室」を設置しました。災害発生時、対策班活動室に各対策班の要員が参集。現場からの情報収集や分析、現場職員への伝達、事態への対処を速やかに行います。

●早急な意思決定

災害時に早急な情報伝達を図り意思決定を行うため、対策班活動室に隣接して「本部会議室」を設置しました。対策本部会議室では、対策本部会議や警戒本部会議を適時開催。災害対応方針や対応措置の意思決定を行います。

●事業費

7,281千円

●平成30年度風水害図上訓練

6月1日、市職員66人と宮崎県河川国道事務所、宮崎地方气象台、北諸農林振興局、都城土木事務所の担当者8人が参加した、ロールプレイング方式による「平成30年度風水害図上訓練」を開催。

災害時の対応力向上が実現することは勿論、より実際の防災対応に近い訓練が可能となったことで、問題の検証等が可能になりました。

